

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7202 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 行

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部総務グループリーダー (氏名) 甲山 博敏

TEL 03-5471-1141

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	859,715	—	39,202	—	40,075	—	30,077	—
20年3月期第2四半期	874,479	6.0	48,319	△16.2	53,774	△14.3	37,009	△33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.74	—
20年3月期第2四半期	21.60	21.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,240,326	430,988	30.3	221.63
20年3月期	1,245,947	415,278	28.9	212.53

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 375,659百万円 20年3月期 360,257百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	△14.3	60,000	△45.2	60,000	△50.9	40,000	△47.4	23.60

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,696,845,339株 20年3月期 1,696,845,339株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,868,907株 20年3月期 1,759,316株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,695,051,384株 20年3月期第2四半期 1,695,230,122株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済が減速する中で輸出・生産ともに減少し、企業収益や雇用情勢も悪化するなど、景気減速の度合いが深まってきました。特に、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国発の金融不安は、世界規模での為替市場・株式市場の動揺を招き、世界の景気も成長鈍化、一部では後退局面の様相も呈してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、平成19年8月に策定した「中期経営計画」（平成20年4月～平成23年3月）の初年度にあたり、将来にわたる持続的な成長のための収益基盤の拡大と強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の国内販売台数につきましては、需要が減少する中、前年同期に比べ5,387台（14.2%）減少の32,595台となりました。海外販売台数につきましては、中近東、中南米、欧州及びアフリカ地域で小型車を中心に販売が伸び、前年同期に比べ26,570台（14.5%）増加し、210,072台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、アフリカ地域及びタイへの輸出が増加したことにより、海外生産用部品は前年同期に比べ31億円（7.1%）増の475億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは輸出が減少し、前年同期に比べ112億円（9.7%）減の1,185億円となりました。

以上により、売上高につきましては、8,597億円と前年同期に比べ147億円（1.7%）減少いたしました。内訳は、国内が3,036億円（前年同期比8.9%減）、海外が5,560億円（前年同期比2.8%増）であります。

損益につきましては、主に当社やアセアン地域の連結子会社でコストの合理化が進んだものの、国内及び北米地域での売上が減少したことに加え、原材料価格の上昇による費用の増加が重なり、営業利益は前年同期に比べ91億円（18.9%）減少し392億円、経常利益は136億（25.5%）減少し400億円となりました。

また、四半期純利益は前年同期に比べ69億円（18.7%）減少し、300億円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

[所在地別セグメントの業績]

① 日本

需要が減少する中、国内車両売上が減少しましたが、輸出車両の増加により、売上高は6,258億円となりました。また営業利益は、211億円となりました。

② 北米

北米では、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速により、小型トラックを中心に販売台数が減少し、売上高は487億円となりました。また営業利益は、13億円となりました。

③ アジア

前年同期に比べタイ市場において販売台数が増加したものの、円高による為替換算影響を受け、売上高は2,533億円となりました。また営業利益は、153億円となりました。

④ その他

豪州における販売が順調に推移したものの、その他地域における販売が減速し、売上高は439億円となりました。また営業利益は、16億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて56億円減少の1兆2,403億円となりました。商品及び製品が248億円増加したものの、受取手形及び売掛金が283億円減少しております。

純資産の部では、四半期純利益300億円が計上されましたが、配当金の支払いにより84億円減少したことに加え、為替換算調整勘定が36億円減少したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べ157億円増加し、4,309億円となりました。自己資本比率は30.3%（前年度末28.9%）に増加しております。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて15億円減少し、2,551億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,850,000	105,000	115,000	85,000	50.14
今回修正予想 (B)	1,650,000	60,000	60,000	40,000	23.60
増減額 (B-A)	△200,000	△45,000	△55,000	△45,000	—
増減率 (%)	△10.8%	△42.9%	△47.8%	△52.9%	—
前期実績	1,924,833	109,573	122,322	76,021	44.60

販売費及び一般管理費の減少やコストダウン効果などはあるものの、国内トラック需要の冷え込み、原材料価格の上昇、円高への推移などにより、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、平成20年3月期決算発表時（平成20年5月12日）に公表した予想値を下回る見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益に与える影響は軽微です。また、税金等調整前四半期純利益は681百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法に比べ、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2. 追加情報

① 固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

この結果、従来の方法に比べ、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,656	139,503
受取手形及び売掛金	228,467	256,802
有価証券	—	5,400
商品及び製品	125,025	100,186
仕掛品	11,337	18,379
原材料及び貯蔵品	42,770	33,502
繰延税金資産	27,903	28,428
その他	31,177	32,639
貸倒引当金	△2,221	△2,342
流動資産合計	601,118	612,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,237	101,425
機械装置及び運搬具（純額）	92,942	89,569
土地	267,240	268,680
建設仮勘定	16,684	17,284
その他（純額）	14,851	16,518
有形固定資産合計	494,956	493,478
無形固定資産		
その他	8,904	8,607
無形固定資産合計	8,904	8,607
投資その他の資産		
投資有価証券	103,070	104,585
長期貸付金	4,248	3,799
繰延税金資産	14,987	10,298
その他	21,612	21,545
貸倒引当金	△8,571	△8,867
投資その他の資産合計	135,346	131,362
固定資産合計	639,208	633,448
資産合計	1,240,326	1,245,947

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,568	323,664
短期借入金	69,823	69,833
1年内償還予定の社債	—	12
未払法人税等	7,813	13,478
未払費用	46,422	52,710
賞与引当金	13,261	13,063
製品保証引当金	4,240	4,205
預り金	3,838	3,410
その他	25,844	33,540
流動負債合計	495,811	513,920
固定負債		
社債	50,000	50,048
長期借入金	135,371	136,883
繰延税金負債	3,407	3,843
再評価に係る繰延税金負債	55,818	55,827
退職給付引当金	57,586	57,186
長期預り金	1,353	1,386
負ののれん	458	612
その他	9,531	10,960
固定負債合計	313,526	316,748
負債合計	809,338	830,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	207,429	185,601
自己株式	△516	△463
株主資本合計	297,985	276,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,476	7,415
繰延ヘッジ損益	267	245
土地再評価差額金	73,195	73,956
為替換算調整勘定	△1,265	2,428
評価・換算差額等合計	77,674	84,047
少数株主持分	55,328	55,021
純資産合計	430,988	415,278
負債純資産合計	1,240,326	1,245,947

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	859,715
売上原価	753,865
売上総利益	105,850
販売費及び一般管理費	66,647
営業利益	39,202
営業外収益	
受取利息	2,456
受取配当金	801
負ののれん償却額	154
持分法による投資利益	4,736
受取賃貸料	135
その他	1,763
営業外収益合計	10,048
営業外費用	
支払利息	3,572
訴訟和解金	2,462
その他	3,140
営業外費用合計	9,175
経常利益	40,075
特別利益	
固定資産売却益	17
その他	512
特別利益合計	529
特別損失	
固定資産処分損	748
たな卸資産評価損	712
その他	626
特別損失合計	2,086
税金等調整前四半期純利益	38,518
法人税等	3,163
少数株主利益	5,276
四半期純利益	30,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	38,518
減価償却費	19,775
負ののれん償却額	△154
持分法による投資損益 (△は益)	△4,736
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	438
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271
受取利息及び受取配当金	△3,258
支払利息	3,572
固定資産売却損益 (△は益)	△17
固定資産処分損益 (△は益)	748
その他の特別損益 (△は益)	640
売上債権の増減額 (△は増加)	24,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,626
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,865
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,702
預り金の増減額 (△は減少)	376
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,860
その他	△174
小計	44,120
利息及び配当金の受取額	7,131
利息の支払額	△3,624
法人税等の支払額	△11,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△970
投資有価証券の売却による収入	8
固定資産の取得による支出	△29,831
固定資産の売却による収入	500
長期貸付けによる支出	△962
長期貸付金の回収による収入	62
短期貸付金の増減額 (△は増加)	52
定期預金の増減額 (△は増加)	438
その他	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,514

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,806
長期借入れによる収入	28,626
長期借入金の返済による支出	△25,172
社債の償還による支出	△60
自己株式の取得による支出	△46
配当金の支払額	△8,456
少数株主への配当金の支払額	△2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,893
現金及び現金同等物の期首残高	149,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	901
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,729

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	548,553	44,764	224,656	41,741	859,715	—	859,715
セグメント間の内部売上高	77,253	3,944	28,717	2,189	112,104	△112,104	—
計	625,806	48,708	253,373	43,930	971,819	△112,104	859,715
営業利益	21,106	1,300	15,336	1,680	39,423	△220	39,202

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

(3) その他の地域 … オーストラリア、南アフリカ、イギリス、ドイツ

3. 当第2四半期連結累計期間における配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更致しました。

この結果、従来の方法に比べ、「日本」の営業利益に与える影響は軽微です。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	45,987	235,763	274,314	556,065
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	859,715
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.3	27.4	31.9	64.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米…米国

(2)アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		874,479 100.0
II 売上原価		755,581 86.4
売上総利益		118,897 13.6
III 販売費及び一般管理費		70,578 8.1
営業利益		48,319 5.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	2,772	
2. 負ののれん償却額	10	
3. 持分法による投資利益	7,272	
4. その他の営業外収益	2,383	12,438 1.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	4,424	
2. その他の営業外費用	2,558	6,983 0.8
経常利益		53,774 6.2
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	229	
2. 投資有価証券売却益	9	
3. その他の特別利益	6	245 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	2,086	
2. 非連結子会社等投資・債権評価損	529	
3. 投資有価証券売却損	12	
4. 固定資産減損損失	12	
5. 特別保証費	1,374	
6. その他の特別損失	842	4,858 0.6
税金等調整前中間純利益		49,161 5.6
法人税、住民税及び事業税	9,072	
法人税等調整額	△253	8,819 1.0
少数株主利益		3,333 0.4
中間純利益		37,009 4.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	49,161
減価償却費	19,279
負ののれん償却額	△10
持分法による投資利益	△7,272
退職給付引当金の増減額	836
製品保証引当金の増減額	585
賞与引当金の増減額	△978
貸倒引当金の増減額	589
受取利息及び受取配当金	△2,772
支払利息	4,424
固定資産売却益	△229
固定資産処分損	2,086
投資有価証券売却損益	6
固定資産減損損失	12
その他の特別損失	142
売上債権の増減額	17,555
たな卸資産の増減額	△25,649
その他の流動資産の減少額	7,109
仕入債務の増減額	8,859
未払費用の増減額	774
預り金の増減額	554
その他の負債の増減額	1,604
その他	△469
(小計)	76,200
利息及び配当金の受取額	6,838
利息の支払額	△4,467
法人税等の支払額	△9,065
計	69,506

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の購入に係る支出	△3,196
投資有価証券の売却による収入	207
固定資産の購入に係る支出	△17,362
固定資産の売却による収入	196
長期貸付の実行に係る支出	△79
長期貸付の回収による収入	71
短期貸付金の純増減額	705
定期預金の純減少額	191
その他	△2,358
計	△21,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△5,761
長期借入の実行による収入	70
長期借入の返済に係る支出	△23,986
社債の償還に係る支出	△3,610
少数株主からの払込による収入	1,428
優先株式の取得に係る支出	△40,000
自己株式の取得に係る支出	△83
親会社による配当金の支払額	△7,566
少数株主への配当金の支払額	△2,766
計	△82,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,496
V 現金及び現金同等物の増加額	△30,896
VI 現金及び現金同等物の期首残高	140,363
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	2,874
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	112,341

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	532,459	72,960	226,388	42,670	874,479	—	874,479
セグメント間の内部売上高	77,967	1,402	28,039	1,357	108,768	△108,768	—
計	610,427	74,363	254,428	44,028	983,247	△108,768	874,479
営業費用	576,271	72,645	244,597	41,212	934,725	△108,565	826,160
営業利益	34,156	1,718	9,830	2,816	48,521	△202	48,319

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

(3)その他の地域 … オーストラリア、南アフリカ、イギリス、ドイツ

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	81,372	241,219	218,437	541,028
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	874,479
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.3	27.6	25.0	61.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米…米国

(2)アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(4) 地域別販売実績

前中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりです。

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		台数(台)	金額 (百万円)
	国内	15,236	119,499
	海外	14,751	60,779
大型・中型車計		29,987	180,278
	国内	22,746	66,291
	海外	168,751	275,810
小型車他計		191,497	342,102
	国内	37,982	185,790
	海外	183,502	336,589
車両計		221,484	522,380
	海外	—	44,430
海外生産用部品		—	44,430
	国内	—	25,806
	海外	—	104,001
エンジン・コンポーネント		—	129,807
	国内	—	121,853
	海外	—	56,007
その他		—	177,861
	国内	—	333,450
	海外	—	541,028
売上高合計		—	874,479

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他の情報

地域別販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりです。

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
		台数(台)	金額 (百万円)
	国内	12,162	97,004
	海外	18,578	82,062
大型・中型車計		30,740	179,067
	国内	20,433	61,720
	海外	191,494	286,445
小型車他計		211,927	348,165
	国内	32,595	158,725
	海外	210,072	368,507
車両計		242,667	527,232
	海外	—	47,599
海外生産用部品			47,599
	国内	—	27,028
	海外	—	91,529
エンジン・コンポーネント		—	118,557
	国内	—	117,896
	海外	—	48,428
その他		—	166,325
	国内	—	303,649
	海外	—	556,065
売上高合計		—	859,715

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。